

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	消防団等地域防災力の充実強化			担当部局庁	消防庁国民保護・防災部			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域防災室			室長 名越 一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法、災害対策基本法			関係する 計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月28日中央防災会議)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月31日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成26年3月26日閣議決定)等					
主要政策・施策	国土強靱化施策、子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住民の積極的な参加の下、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資することを目的に、平成25年12月13日に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化等に取り組み、地域防災力の強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団等充実強化アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会・全国消防操法大会・地域防災力充実強化大会・地域防災力向上シンポジウムの開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰、オフロードバイク・ドローン・小型動力ポンプを消防学校に無償で貸し付け教育訓練する事業、市町村等への救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付等を実施するとともに、消防団の救助能力を向上させるための資機材整備のための補助(補助対象者:市町村等、補助率:1/3)を実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上等を図り、地域防災力の一層の強化を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、貸付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	684	2,338	2,335	731	810			
		補正予算	2,527	-	1,287	-	-			
		前年度から繰越し	1,159	2,511	1,001	1,375	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,511	▲ 1,001	▲ 1,375	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1,859	3,848	3,248	2,106	810			
	執行額		1,589	3,597	1,864					
執行率 (%)		85%	93%	57%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		49%	154%	51%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	消防防災等業務庁費	686	799	「新たな成長推進枠」801 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に要する経費の増 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)」において、「対策の初年度については、令和2年度第3次補正予算により措置する。次年度以降の各年度における取扱いについても、予算編成過程で検討することとし、今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事業等を踏まえ、機動的・弾力的に対応する。」とされているので、事項要求とする。						
	消防団施設整備費補助金	32	0							
	褒賞品費	8	8							
	職員旅費	2	2							
	委員等旅費	1	1							
	その他	2	0							
計	731	810								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	消防団員数を対前年度比で増加させる。	消防団員数	成果実績	人	843,667	831,982	818,478	-	-	
			目標値	人	850,332	843,668	831,983	818,479	-	
			達成度	%	99.2	98.6	98.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	女性消防団員数を対前年度比で増加させる。	女性消防団員数	成果実績	人	25,981	26,625	27,200	-	-	
			目標値	人	24,948	25,982	26,626	27,201	-	
			達成度	%	104.1	102.5	102.2	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 1年度
	学生消防団員数を対前年度比で増加させる。	学生消防団員数	成果実績	人	4,562	5,189	5,404	-	-
			目標値	人	3,996	4,563	5,190	5,405	-
			達成度	%	114.2	113.7	104.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	自主防災組織の活動力 パー率を対前年度比で増加させる。	自主防災組織の活動力 パー率	成果実績	%	83.2	84.1	84.3	-	-
			目標値	%	82.8	83.3	84.2	84.4	-
			達成度	%	100.5	101	100.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」を策定している市町村数を対前年度比で増加させる。	津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定市町村(海岸線を有する市町村等)	成果実績		661	661	661	-	-
			目標値		664	664	664	664	-
			達成度	%	99.5	99.5	99.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の策定状況調査 (注) 目標値である調査対象団体は、団体における地域防災計画の変更等により変動するもの。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	無償貸付車両を用いた訓練の実施市町村数	活動実績	団体	581	682	714	-	-	
		当初見込み	団体	581	682	715	744	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	消防団等充実強化アドバイザーの派遣回数	活動実績	回数	28	27	7	-	-	
		当初見込み	回数	34	33	37	45	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数	活動実績	回数	100	133	41	-	-	
		当初見込み	回数	100	100	100	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	○無償貸付車両単価 無償貸付車両等の整備額/貸付台数 ※車両の種類により単価が異なるため、 単に執行額を貸付台数で除したもの。	単位当たり コスト	百万円	16.9	18.4	19.8	18.8		
		計算式	百万円/台	1,033/61	2,599/141	929/47	884/47		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	○消防団等充実強化アドバイザー派遣回数 アドバイザー派遣に要する経費(謝金、委員等旅費)/ アドバイザー派遣回数	単位当たり コスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1		
		計算式	百万円/回数	1.3/28	1.2/27	0.2/7	1.2/45		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	○語り部派遣回数 語り部派遣に要する経費(謝金、旅費等)/派遣回数	単位当たり コスト	百万円	0.2	0.2	0.2	0.2		
		計算式	百万円/回数	16.0/100	21.2/133	8.7/41	16.8/100		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		消防団員数	実績値	人	843,667	831,982	818,478	-	-
			目標値	人	850,332	843,668	831,983	-	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		女性消防団員数	実績値	人	25,981	26,625	27,200	-	-
			目標値	人	24,948	25,982	26,626	-	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		学生消防団員数	実績値	人	4,562	5,189	5,404	-	-
目標値			人	3,996	4,563	5,190	-	-	
定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
自主防災組織の組織活動カバー率の増加		実績値	%	83.2	84.1	84.3	-	-	
		目標値	%	82.8	83.3	84.2	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団員等充実強化アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会等の開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰、オフロードバイク・ドローン・小型動力ポンプを消防学校に無償で貸し付け教育訓練する事業、市町村等への救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付等を実施するとともに、消防団の救助能力を向上させるための資機材整備のための補助を実施すること等により、消防団員の災害対応能力の向上等を図り、地域防災力の一層の強化を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員数:818,479人(令和3年度)</li> <li>・女性消防団員数:27,201人(令和3年度)</li> <li>・学生消防団員数:5,405人(令和3年度)</li> <li>・自主防災組織の活動カバー率:84.4%(令和3年度)</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無償貸付車両を用いた訓練の実施市町村数:744団体(令和3年度)</li> <li>・消防団員確保アドバイザーの派遣回数:45回(令和3年度)</li> <li>・災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数:100回(令和3年度)</li> </ul> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>本事業の実施により、消防団員の災害対応能力の向上が図られ、地域防災力を一層強化することに寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定された。近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定されたところであるが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。また、全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。 なお、一部事業においては、当該事業の内容等、総合的かつ包括的な事業を管轄することが可能な契約先を選定する必要があることから、結果として一者応札となったものもあるが、これらについて個々に検証を行い、さらなる仕様内容の改善や十分な公告期間及び履行期間を確保し、次回入札においても可能な限り複数社に参加してもらえよう取り組む。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた複数の事業が中止となったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越事業は平成30年度第2次補正予算に係る事業であり、地方公共団体に対する要望調査結果への対応に伴う仕様の検討等による遅延により繰り越したものであり、理由は妥当と考えている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は98%以上であり、おおむね達成されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消防団員の教育訓練の充実強化を図るため市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、すべての借受市町村において必要な訓練が実施されるとともに、当該消防団車両等が十分に活用されるなど、消防団員の災害対応能力の向上等が図られている。
点検・改善結果	点検結果		○ 入団促進の取組や活動環境の整備等により女性団員や学生団員等の新たな担い手は増加傾向にあるところ、地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の確保等について更なる取組が必要である。 ○ 市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、消防団員の教育訓練の充実を図ることについては、その有効性を確認しているところであるが、今後、発生が懸念される大規模災害等に備え、地域防災力の中核である消防団員の災害対応能力の更なる向上が必要である。
	改善の方向性		近年、局地的な豪雨による災害が頻発し、今後、南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害等の発生が懸念されているところ、住民の生命、身体及び財産を守るために地域防災力の充実強化を図ることが極めて重要であることから、引き続き「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、地域防災力の中核である消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化を図るため、令和3年度概算要求を行う。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1			
平成23年度	0170			
平成24年度	0170	0178		
平成25年度	0157			
平成26年度	0155			
平成27年度	0151			
平成28年度	0146			
平成29年度	0150			
平成30年度	0142			
令和元年度	総務省 - 0156			
令和2年度	総務省 - 0172			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁  
1,864百万円

消防防災体制等の整備に係る各種の調査、検討、助言、普及啓発等を行うほか、消防防災体制の充実強化を図るための各種の資機材、装備等の整備を行う。契約は物品購入や役務提供などの公共調達為主。

A【一般競争入札(最低価格)】  
民間業者等 12団体  
金額 1,155百万円

物品の製造・納入、  
調査委託などの役務の提供等

B【一般競争入札(総合評価)】  
民間業者等 5団体  
金額 90百万円

物品の製造・納入、  
イベントの開催等

C【随意契約(少額)】  
民間業者等 12団体  
公益法人等 3団体  
金額 6百万円

物品の製造・納入等

D【随意契約(その他)】  
地方公共団体 49団体  
金額 111百万円

調査委託などの役務の提供等

E【補助金等交付】  
地方公共団体 612団体  
金額 500百万円

消防団設備整備費補助金  
(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業)

F【その他】  
金額 2百万円  
旅費、謝金の支払い等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)モリタ			B.株式会社日本広告社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	消防団貸付車両の調達に係る契約	265	雑役務費(その他)	消防団員入団促進用ポスター・リーフレット・映像・パネルの制作及びPR業務の委託	40
備品費	消防団貸付車両の調達に係る契約	243			
備品費	救助用資機材搭載型水槽付消防ポンプ自動車の調達契約	36			
計		544	計		40
C.富士製旗株式会社			D.佐賀県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
褒賞品費	都道府県消防操法大会に係る優勝旗の購入	1	雑役務費(その他)	R2企業・大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進支援事業(佐賀県)	5
計		1	計		5
E.熊本県熊本市			F.東京都個人タクシー協同組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	救助用資機材等の整備	15	雑役務費(その他)	タクシー料金(4、5、6、9、10、11、12、1、2、3月分)	0.4
計		15	計		0.4

費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社モリタ	3140001067146	救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車(5t未満)	265	一般競争契約(最低価格)	1	98.2%	
2	株式会社モリタ	3140001067146	救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車(3.5t未満)	243	一般競争契約(最低価格)	3	99.7%	
3	株式会社モリタ	3140001067146	救助用資機材搭載型水槽付消防ポンプ自動車	36	一般競争契約(最低価格)	1	98.9%	
4	帝国繊維株式会社	7010001034840	水災用器具及び水難救助用器具等	150	一般競争契約(最低価格)	4	99.8%	
5	株式会社シバウラ防災製作所	5010401127650	救助用資機材・防災学習用資機材搭載型小型動力ポンプ積載車	140	一般競争契約(最低価格)	2	99.8%	
6	株式会社シバウラ防災製作所	5010401127650	救助用資機材搭載型小型動力ポンプ積載車(3.5t未満)	75	一般競争契約(最低価格)	2	97%	
7	株式会社シバウラ防災製作所	5010401127650	救助用資機材・小型動力ポンプ多機能車	34	一般競争契約(最低価格)	2	99.8%	
8	トーハツ株式会社	2011401004553	救助用資機材搭載型小型動力ポンプ積載車(5t未満)	71	一般競争契約(最低価格)	2	99.9%	
9	トーハツ株式会社	2011401004553	救助用資機材・小型動力ポンプ搬送車	65	一般競争契約(最低価格)	2	99.5%	
10	船山株式会社	9110001023393	夜間活動用器具等	37	一般競争契約(最低価格)	3	100%	
11	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	消防団員救助用資機材技術講習に関する委託業務	26	一般競争契約(最低価格)	2	94.3%	
12	株式会社 日本旅行	1010401023408	「災害伝承プロジェクト」に関する業務の請負契約	9	一般競争契約(最低価格)	2	90.1%	
13	株式会社 日本旅行	1010401023408	令和2年度全国消防団員意見発表会の運営に関する請負業務の契約	0.2	一般競争契約(最低価格)	2	54.8%	
14	(株)オーエムシー	9011101039249	第25回防災まちづくり大賞に関する請負業務	0.3	一般競争契約(最低価格)	7	69.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	B.株式会社日本広告社	1011101048439	消防団員入団促進用ポスター・リーフレット・映像・パネルの制作及びPR業務の委託	40	一般競争契約 (総合評価)			
2	株式会社地域力活性化研究室	9220001009588	R2地域防災力充実強化大会及び地域防災力向上シンポの運営に関する業務請負契約	32	一般競争契約 (総合評価)			
3	西菱電機(株)	1140001078509	消防庁HP「消防団オフィシャルウェブサイト」リニューアル業務の契約	9	一般競争契約 (総合評価)			
4	株式会社 日本旅行	1010401023408	自主防災組織組織等のリーダー育成のための研修会実施支援請負業務の契約	5	一般競争契約 (総合評価)			
5	(株)エーフォース	2010001155749	消防団員のための教育教材「救助用資機材等取扱い要領」の製作等請負業務	4	一般競争契約 (総合評価)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士製旗(株)	3010001027674	都道府県消防操法大会に係る優勝旗の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人 日本防火・防災協会	2010405001160	消防・防災関係誌への消防団募集広告の掲載に関する業務請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)チヂキ	6260001004324	R2優良少年消防クラブ・指導者表彰に係る表彰旗及び竿頭綬の製造購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社 麻生徽章	4013401000844	令和2年度総務大臣感謝状の賞状及び記念品の調達	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)天賞堂	9010001050794	R2防災功労者消防庁長官表彰及び消防団等地域活動表彰受賞団体への物品交付	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)天賞堂	9010001050794	消防庁消防団協力事業所表示制度に係る表示証の購入について	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社 東京カップ	4010401020534	R2優良少年消防クラブ・指導者表彰に係る表彰楯の製造購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)三州社	5010401011375	R2防災功労者消防庁長官表彰及び消防団等地域活動表彰の印刷及び筆耕費用	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)三州社	5010401011375	「第25回防災まちづくり大賞」表彰状・表彰状楯の製造購入について	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	独立行政法人国立印刷局 財務部	6010405003434	総務大臣感謝状贈呈及び協力事業所表示証交付に係る表彰状用紙の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	独立行政法人国立印刷局 財務部	6010405003434	賞状用紙の購入について	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)デスクワン	8010001005106	【部分払】【地防】新聞切り抜き業務の請負(4月分)	0	随意契約 (少額)	-	-	
13	地方職員共済組合 麴町会館	2700150001147	*「第25回防災まちづくり大賞」第2回選定委員会に係る会場借り上げ費用	0	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)弘周舎	1010001016381	* 令和2年度総務大臣感謝状の印刷及び筆耕費用	0	随意契約 (少額)	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐賀県	1000020410004	R2企業・大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進支援事業(佐賀県)	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	那覇市会計管理者	3000020472018	企業・大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進支援事業委託契約(那覇市)	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	大牟田市会計管理者	8000020402028	R2企業・大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進支援事業(大牟田市)	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	浜松市会計管理者	3000020221309	R2企業・大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進支援事業(浜松市)	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	札幌市 会計管理者	9000020011002	R2企業・大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進事業委託契約(札幌市)	5	随意契約 (その他)	-	-	
6	新潟県会計管理者	5000020150002	企業・大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進事業委託契約(新潟県)	5	随意契約 (その他)	-	-	
7	富山県会計管理者	7000020160008	R2企業・大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進支援事業(富山県)	4.9	随意契約 (その他)	-	-	
8	鹿児島県	8000020460001	企業・大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進支援事業(鹿児島県)	4.5	随意契約 (その他)	-	-	
9	岐阜県恵那市 恵那市会計管理者	8000020212105	R2企業・大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進事業委託契約(恵那市)	4.5	随意契約 (その他)	-	-	
10	愛媛県	1000020380008	R2企業・大学等との連携による女性若者等の消防団加入促進事業委託契約(愛媛県)	4.2	随意契約 (その他)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県熊本市	9000020431001	救助用資機材等の整備	15	補助金等交付	-	-	
2	千葉県市原市	5000020122190	救助用資機材等の整備	14	補助金等交付	-	-	
3	福島県郡山市	9000020072036	救助用資機材等の整備	10	補助金等交付	-	-	
4	京都府京都市	2000020261009	救助用資機材等の整備	9	補助金等交付	-	-	
5	愛媛県宇和島市	3000020382035	救助用資機材等の整備	8	補助金等交付	-	-	
6	山梨県北杜市	7000020192091	救助用資機材等の整備	7	補助金等交付	-	-	
7	東京都日野市	1000020132128	救助用資機材等の整備	6	補助金等交付	-	-	
8	長野県塩尻市	3000020202151	救助用資機材等の整備	4	補助金等交付	-	-	
9	大分県大分市	4000020442011	救助用資機材等の整備	4	補助金等交付	-	-	
10	三重県大台町	5000020244431	救助用資機材等の整備	4	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都個人タクシー 協同組合	6011205000092	タクシー料金(4、5、6、9、 10、11、12、1、2、3月分)	0.4	その他	-	-	
2	個人A	-	職員旅費(出張、6回)	0.2	その他	-	-	
3	個人B	-	職員旅費(出張、2回)	0.1	その他	-	-	
4	個人C	-	職員旅費(出張、2回)	0.1	その他	-	-	
5	個人D	-	職員旅費(出張、6回)	0.1	その他	-	-	
6	個人E	-	委員等旅費(1回)、諸謝金 (4回)	0.1	その他	-	-	
7	個人F	-	職員旅費(出張、7回)	0.1	その他	-	-	
8	個人G	-	職員旅費(出張、4回)	0.1	その他	-	-	
9	個人H	-	諸謝金(4回)	0	その他	-	-	
10	個人I	-	諸謝金(4回)	0	その他	-	-	